

**市民オンブズマンは
地方自治体の情報公開を
どう進めてきたか**

2013.6. 21 at 日本弁護士連合会
全国市民オンブズマン連絡会議
NPO法人 情報公開市民センター 事務局 内田隆

全国市民オンブズマン連絡会議

1994年結成 83団体
国・地方自治体の不正・不当行為を
是正・追及
情報公開請求・住民訴訟が手段
全国一斉情報公開
「**情報公開度ランキング**」

名古屋市の中央官僚 接待
**200人御一行
1回で381万**

市側意見交換の場

市の食糧費開示

97/1/22

官僚接待などに52億円余

40道府県の食糧費判明 市民団体調査
東京事務所が高比率

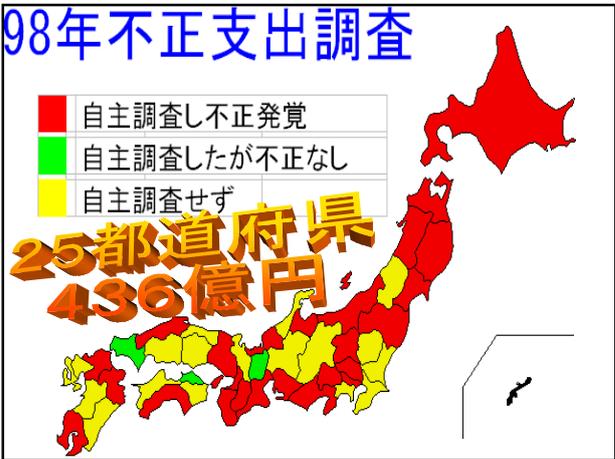
5都府県は開示

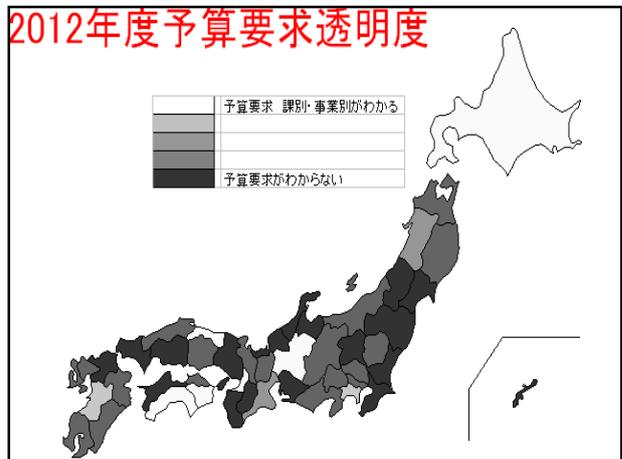
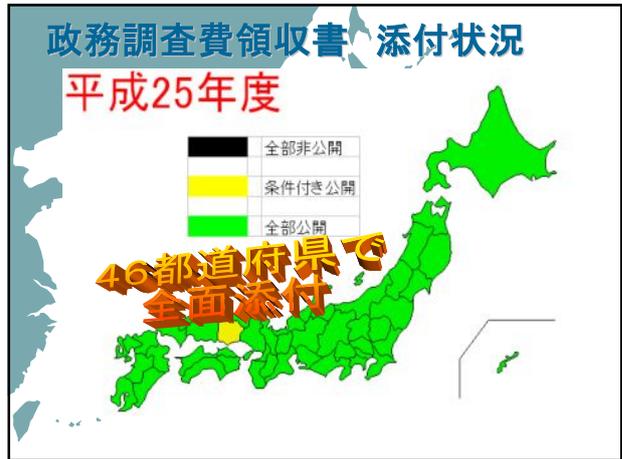
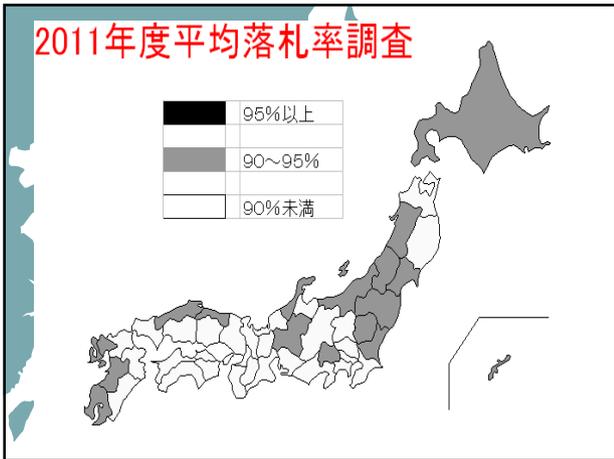
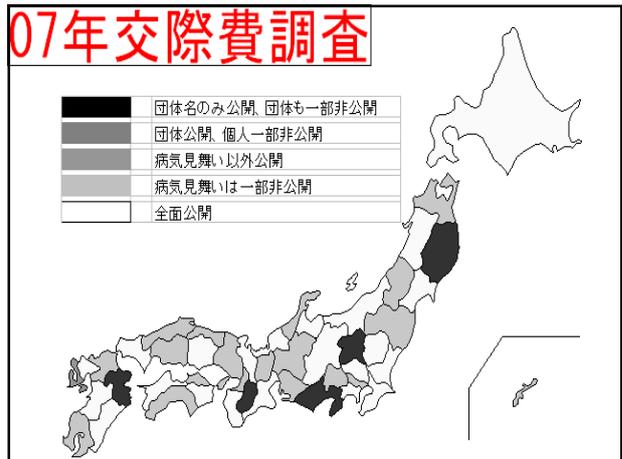
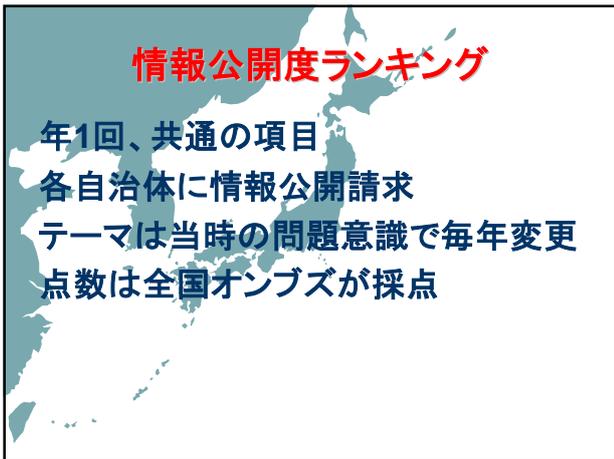
カラ出張 5億8100万円

6・7年度
件数は3万6000件
農政・土木部が突出

宮城県が全庁的調査結果公表

河北新報





権利濫用規定の増加

2010年調査 38自治体(854自治体中)

うち「請求を拒否できる」 5

2012年調査 48自治体(855自治体中)

うち「請求を拒否できる」 11

適用事例 東京都西東京市 3件

北海道富良野市 1件

ほか9市区 0件

(春日市、荒川区、横浜市、富山市、一宮市、
豊田市、箕面市、奈良市、阿南市)

開示請求手数料

2009年度調査 83自治体(854自治体中)

2010年度調査 77自治体(809自治体中)

2011年度調査 75自治体(855自治体中)

☆国は開示請求手数料を取る(1件300円)

東大に対する情報公開 開示請求手数料

原発研究者への電力会社からの寄付金調査

東京大学・学部ごとに1件

・受託研究・共同研究・奨学寄附金ごとに1件

・各会社ごとに1件 とカウント

☆18会社分を全学部請求する場合(全部)

18会社×45学部×3項目×300円

=729,000円 開示請求手数料がかかる

民営化で情報公開できなくなる

- ・H15.10自動車安全運転センター→民間法人
- ・H15.10社会保険診療報酬支払基金→民間法人
- ・H16.4 新東京国際空港公団→民間法人
- ・H16.4 帝都高速度交通営団→特殊会社
- ・H17.10 日本道路公団等4公団→特殊会社
- ・H19.10 日本郵政公社→民営化
- ・H19.10 (財)日本船舶振興会→指定法人化
- ・H19.10 日本自転車振興会→指定法人化

民営化で情報公開できなくなる

- ・H19.11 総合研究開発機構→財団法人化
- ・H20.1 地方競馬全国協会→地方共同法人化
- ・H20.4(財)日本小型自動車振興会→指定法人化
- ・H20.10 日本政策投資銀行→民営化
- ・H20.10 商工組合中央金庫→民営化
- ・H20.10 公営企業金融公庫→地方共同法人化
- ・H20.10(独)通関情報処理センター→民営化

総務省 情報公開法 施行状況調査

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jyohokoka/chousa.html

国の情報公開法に対して

- ・国会も情報公開法の対象に
現状:衆議院規程(2008年4月~)
参議院規程(2011年4月~)
立法及び調査に関する文書を除く
- ・電力会社も独法等情報公開法の対象に
現状:民間会社は対象外
(例外:新関西国際空港株式会社)

外務省報償費情報公開訴訟

- 平成13年4月 開示請求
- 平成18年2月 東京地裁判決
- 平成20年1月 東京高裁判決
- 平成21年2月 最高裁で判決確定
- 平成21年10月 外務省が開示
- 平成21年12月 異議申立て
- 平成22年1月 外務省が審査会に諮問
- 平成22年7月 意見書提出

